

NIKKEI  
BUSINESS

# 日経ビジネス

2015.03.23 No.1784

## 2000万人の 貧困

必要なのは「福祉」より「投資」

企業研究 日本マクドナルドHD  
店舗オーナーの  
「絶望」と「光明」

成長する都市  
福岡市が示す  
日本経済再生への道

# 2000万人の 貧困

## 必要なのは「福祉」より「投資」

昨年からの「ピケティ・ブーム」で、格差論議がかまびすしい。しかし日本の格差の本質は、ピケティ氏の学説で注目された富裕層の占有にではなく、中間層の没落と貧困の拡大にある。月に10.2万円に満たない額で生活する人は、約2000万人。後期高齢者より多いこの層を放置すれば、国の衰退は必至だ。福祉を慈善のようにではなく、投資としてとらえ直す時が来た。

(中川 雅之)

## Index

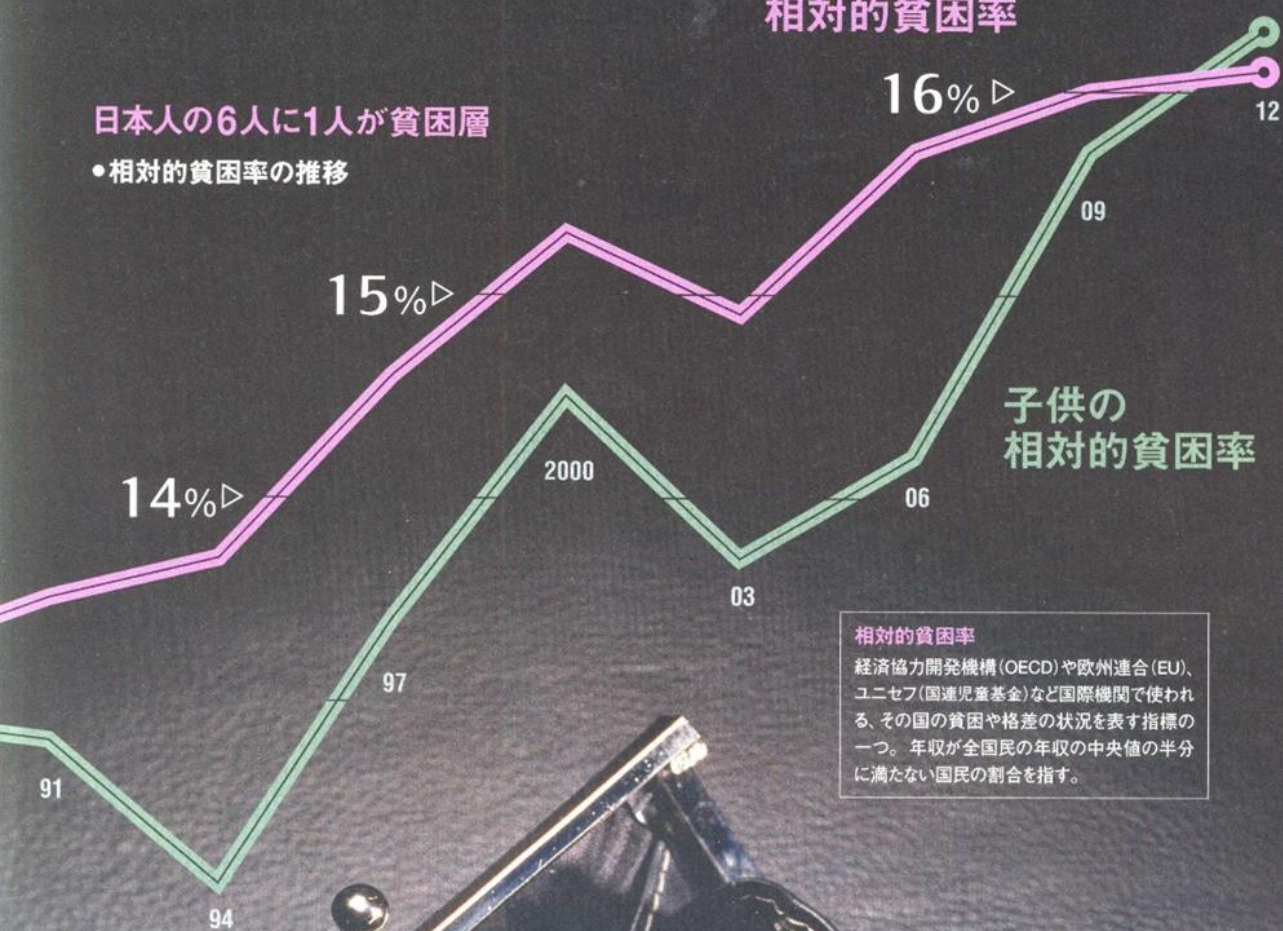
- Part.1 普遍化した困窮  
介護、リストラ 「まさか自分が」… 26
- Part.2 問われる「稼ぐ力」  
“教育ゲーム”が将来を奪う …… 32
- Part.3 貧困対策の真価  
眠れる潜在力を呼び起こせ …… 38
- Epilogue 誰も1人でなんて生きていけない … 42



## 相対的貧困率

日本人の6人に1人が貧困層

•相対的貧困率の推移



子供の  
相対的貧困率

### 相対的貧困率

経済協力開発機構(OECD)や欧州連合(EU)、ユニセフ(国連児童基金)など国際機関で使われる、その国の貧困や格差の状況を表す指標の一つ。年収が全国民の年収の中央値の半分に満たない国民の割合を指す。



# Part. 1 普遍化した困窮

# 介護、リストラ 「まさか自分が」

介護、リストラ、非正規雇用、ひとり親化。  
様々な要因が複合的に絡み合い、人は生活困窮に陥る。  
自分は無関係と言える人は、もういない。

上の写真は、2月中旬に撮影した東京都新宿区にあるインターネットカフェの様子だ。鍵のかからない個室の外に、スーツケースやキャリーケースがいくつも並んでいる。

個室を仕切る板の上には、1室当たり何足もスニーカーや革靴が置かれ、ハイヒールやブーツなど、明らかに女性のものと分かる物も少なくない。その横には一定の間隔で芳香剤が置かれ、外から足を踏み入れると、強烈なおいが鼻をつく。

2010年に開業したこの店舗は、1日の滞在だと料金は2472円だが、30日以上の連続滞在なら1日当たりの利用料が1977円に割り引かれる。長期滞在者は店の住所で住民登録をすることができ、宅配便を受け取ることも可能だ。別料金がかかるが、シャワーや洗濯機も置いてある。

## 6年超の滞在者も

このネットカフェは、首都圏で4店を運営する。埼玉県の上野原市店は開業後す

ぐに満杯になり、1年半の間に2回も増設した。もう6～7年利用している人もおり、行政の窓口からの紹介で、グループの店を訪れる人も少なくない。

新宿店も常時、9割方が埋まっているような状況で、経営は堅調だ。利用客のうち、およそ8割の人が1カ月以上滞在する長期利用者。客の男女比率は男性が6で女性が4。客の外出は自由で、スタッフが「お帰りなさいませ」「行ってらっしゃい」と声をかける。

利用動機は様々だ。地方からの出稼



都内のインターネットカフェ。長期滞在を想定しており、個室の外に利用者の生活用品があふれ出している

ぎ労働者や出張者、リストラされた身寄りのない高齢者、定職を持たない若者。共通するのはただ1点、寝床を確保するための費用を少しでも抑えたいということだ。

もう半年ほどいるという61歳の男性は、大手自動車系列の部品メーカーに勤務していた。だが52歳の時、離婚を機に退職。約1400万円あった退職金の大半と家は、妻と娘に譲った。

「そうしなければ妻と娘が困ることになった。最後にカッコつけちゃったん

だ」と男性は言う。だが「何とかなる」と思っていた再就職はうまくいかなかった。安アパートを借りアルバイトで食いつないだが、5年ほどで体調を崩して病院に担ぎ込まれた。収入は途絶え、一時は生活保護を受けた。

2014年に月10万円強の年金を受給できるようになり、一定の収入は得られるようになった。だが、年齢も高くなり体調も完全には回復せず働くことは難しい。頼れる身内もおらず、行く当ではネットカフェしかなかった。

いつまでもここに居るつもりはない。だが、アパートを借り、家財道具をそろえて生活を始めるには、まとまった金が必要。生活を切り詰め、年金と生活費の差額で金がたまるまで、2畳ほどのスペースでじっと時が過ぎるのを待つ毎日だ。

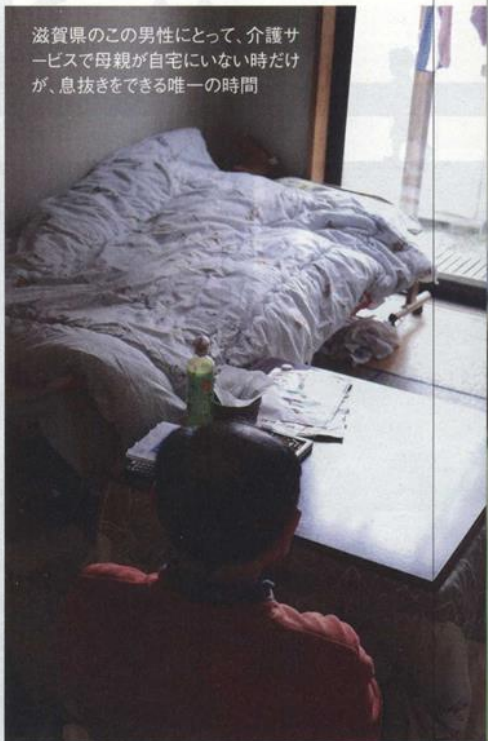
頭の片隅には「ここを出ても、自分で光熱費なども負担しなきゃいけない。ここのスタッフは良くしてくれるし、居心地は悪くない」との思いもある。一人暮らしを始めても、それは生活の“改善”なのか。新しい生活を始めようとするエネルギーは、強くはない。

長期滞在を可能にしているネットカフェは、経済的な困窮者を標的にしているとして、「貧困ビジネス」と呼ばれることがある。だが勤めていた保険会社にリストラされ、2カ月以上滞在する50歳の男性は、「こういう店があって助かる。なければ、24時間営業のファストフード店で邪険にされるか、野宿するしかない」と話す。困窮者の受け皿という側面があるのは確かだ。

### 月10.2万円未満が6人に1人

厚生労働省が2014年7月にまとめた国民生活基礎調査によれば、日本の「相対的貧困率」は2012年時点で16.1%

滋賀県のこの男性にとって、介護サービスで母親が自宅にいない時だけが、息抜きができる唯一の時間

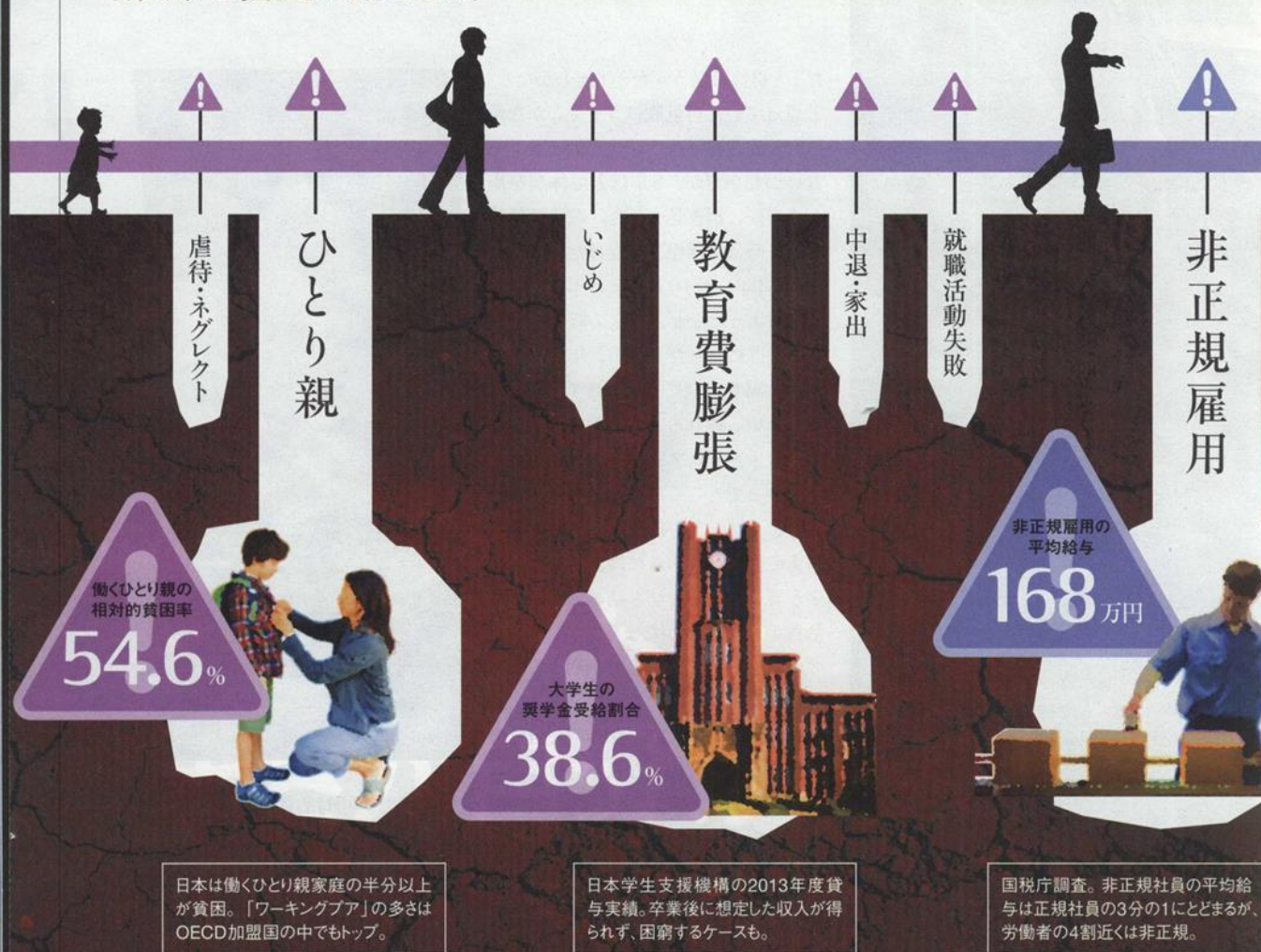


だった。相対的貧困率は、その国で一般的とされる水準の生活が送れない層を測る指標の一つ。調査時点の日本の場合、税金や社会保険料などを除いた可処分所得が年122万円に満たない世帯の割合を示している。

換言すれば、月に10万円と少し以下のお金で暮らす人が、日本には約2000万人、およそ6人に1人いるということになる。この相対的貧困率は、1985年の12.0%からほぼ一貫して増加しており、日本は経済協力開発機構(OECD)加盟国の中でも高水準にある。

普段の生活の中で、こうした困窮層の存在を実感することは少ないかもしれない。厚労省の2014年調査では全国のホームレス人数は7508人と、2003年の2万5000人超から激減。街中で「困窮者らしい」と思われる人を目にする機会は減っている。

## 増大する貧困の落とし穴



だが、貧困は今も確実にこの国を侵食し続けている。存在する場所が路上からネットカフェ、社会福祉法に規定された「無料低額宿泊施設」、または普通の家庭の中に移り、見えにくくなっただけで、着実に広がっている。

### 介護と非正規雇用で困窮

「こういう生活を送ることになるとは、夢にも思わなかった」。滋賀県に住む55歳の男性（27ページ右の写真）はそう話す。介護を必要とする88歳の母親と2人暮らしで、仕事をしながら母親の

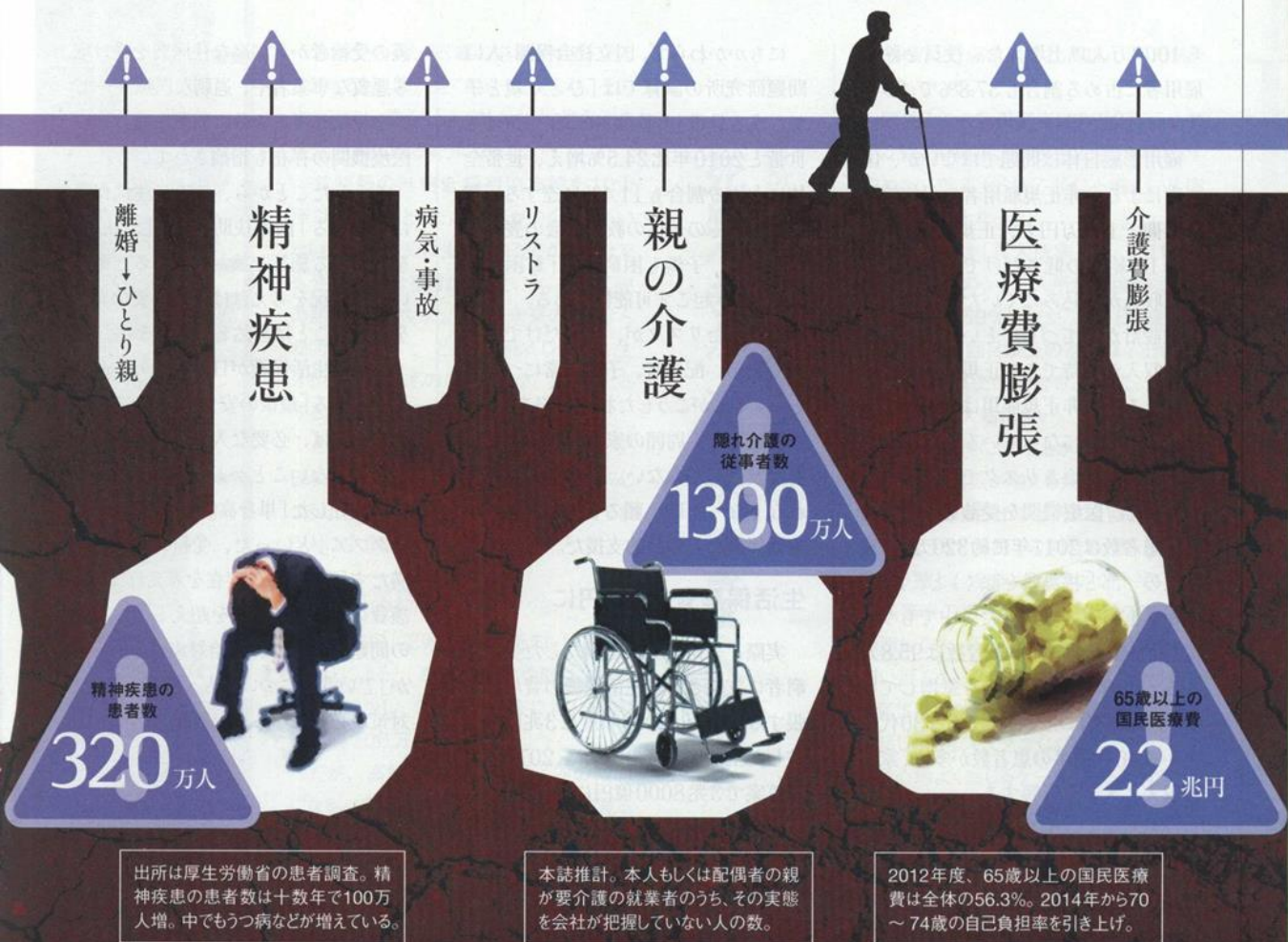
食事や排せつの世話をする毎日だ。10年ほど前に父親が要介護となり、その父が亡くなった1年後に今度は母親が介護状態になった。男性は父が介護を必要とする直前にそれまで勤めていたNEC系列の子会社を離れ、時間の融通の利く派遣社員として働き始めた。収入はそれまでの3分の1以下に減少。今は母親の年金収入と合わせ、月に20万円強の収入でやり繰りしている。

自宅は実家だが、父の介護が必要になった際にバリアフリーに改修しており、そのローン返済で収入の半分が消

える。母親の介護費用には月2万5000円ほどかかり、食費や光熱費、車の維持費などを払うと生活はギリギリだ。

母親には認知症もあり、この男性がきちんと睡眠を取れることはほぼない。寝不足で仕事や通勤の車の中でも睡眠に襲われる。体調のことを考えると母の介護サービスを増やしたいが、その余裕はない。母が便をこすりつけた壁の掃除などをしていると、精神的な限界を感じることもある。

「本人も好きで病気になったのではない。誰を恨むわけでもない」と男性は



言う。兄と2人の姉がいるが、兄は遠方で家族と暮らしており、近くに住む姉は平日昼の食事を介助してくれる。男性は34歳の時に離婚し、2人の子供は妻が引き取った。独り身の自分が親の面倒を見るのは当然との思いがある。

男性は「もし自分が離婚していなければ、親の面倒を見る人はいなかった」とし、今の状況を前向きにとらえようとする。だが「将来、自分の世話は誰がするのか」と考えると、気持ちが沈む。20代後半になったはずの自分の子供とは、ほとんど連絡を取っていない。

人が生活困窮に陥る契機は、介護や退職に限らない。多種多様な要因が家族関係などを媒介して複合的に重なり合い、一定以上の年取があり「自分は貧困とは関係ない」という層をも、いとも簡単に困窮状態に陥れる。

### 顕在化した新たなリスク

貧困を増やしている大きな要因の一つが、老後の資金不足だ。一人暮らしをする高齢者約600万人のうち半数は、年金収入が生活保護を受けられる基準を下回るとされる。しかし生活保護を

受けることに抵抗があるといった理由もあり、2011年に高齢の生活保護受給者数は78万人。少なくとも残りの200万人強は、貯金を食いつぶしながら、介護費や医療費などを払って生活していることになる。貯金が尽きた時点で、彼らの生活は多くの場合、破綻する。生活保護を受けないとすれば、家族が誰かの支援を受けるしかない。

若年層にもリスクは広がる。総務省の労働力調査によれば、非正規雇用者の人数は2015年1月に1989万人。正規雇用者が減少する一方で、1989年か

ら1000万人以上増えた。役員を除く雇用者に占める割合も37.8%で、89年比ではほぼ倍増している。

雇用形態自体は問題ではないが、国税庁によると非正規雇用者の平均給与は年間で168万円と、正規雇用者の3分の1。給与の低さだけでなく、安定した収入が見込みにくいために長期の人生設計が立てづらいうという面もある。安定収入が期待できる正規雇用の門戸が狭まる中、非正規雇用は事実上、困窮を生む土壌になっている。

近年増しているリスクでは精神疾患もそうだ。医療機関を受診した精神疾患の患者数は2011年に約320万人(宮城県の一部と福島県を除く)と、1999年から116万人増加した。中でもうつ病など「気分障害」の患者数は95.8万人と、99年の44万人から急増している。気分障害は現役世代である30代後半から60代前半の患者数が多く、家庭の収入に大きく影響する。

ひとり親という課題もある。「働いている大人1人と子供」という世帯で見ると、日本の相対的貧困率は2012年に54.6%。データがあるOECD加盟国中、最悪レベルにある。ひとり親世帯は、半数が働いても貧困水準を脱さない「ワーキングプア」なのだ。

にもかかわらず、国立社会保障・人口問題研究所の試算では「ひとり親と子から成る世帯」の数は2035年に564万世帯と2010年比24.5%増え、世帯全体に占める割合も11.4%に達する。親の貧困はその子供の教育機会の喪失につながり、子供も困窮する「貧困の連鎖」を引き起こす可能性がある。

こうしたリスクが、自分だけでなく親や兄弟、配偶者、子供に常につきまとう。1人がこうした状況に陥ると、本人だけでなく周囲の家族にも大きな影響を及ぼしかねない。家族でも支えきれなくなった時、頼ることになるのが生活保護などの公的支援だ。

### 生活保護費は4兆円に

実際、一定の条件を満たした生活困窮者に支給される生活保護の費用は膨張する一方だ。2009年度に3兆円を突破した生活保護費の総額は、2014年度予算案で3兆8000億円に達した。

生活保護には、批判も根強い。「生活保護以下の所得しか得られない労働者の勤労意欲をそぐ」というものや、「金持ちの親が受給しているのか」などと、モラルの問題を指摘する向きもある。

それに加えて、周囲の賃貸物件に劣る劣悪な条件にもかかわらず、生活保

護の受給者から割高な住居費を受け取る悪質な事業者や、過剰な医療サービスを提供してその分の報酬を受け取る医療機関の存在も指摘されている。

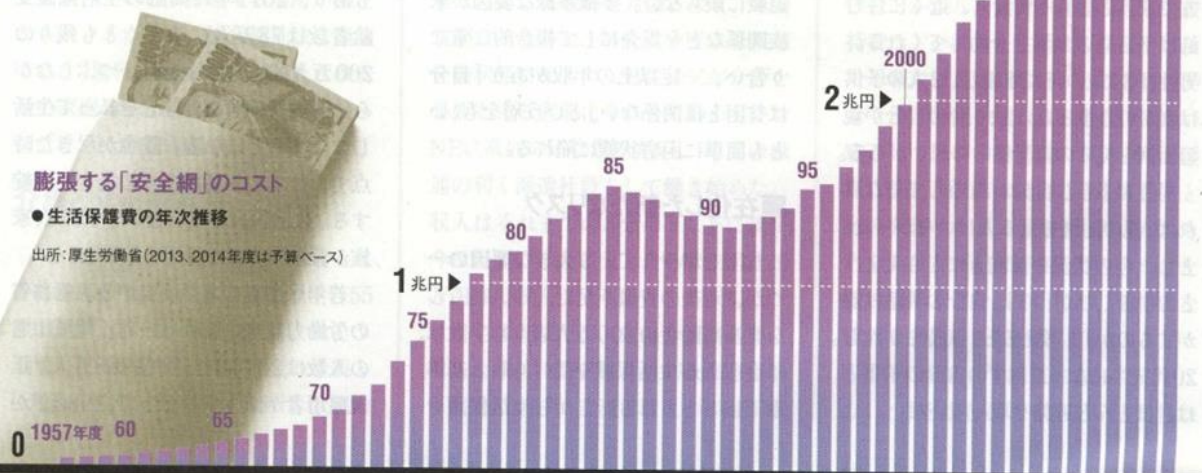
こうしたことから、政府は生活保護に含まれる「医療扶助」や「住宅扶助」を抑制する施策を検討している。厳しい財政状況を考えれば、不必要な支出を抑えることは当然とも言える。

だが、生活保護が日本国民の生命と生活を守る「最後の安全網」であることを考えれば、必要な人に十分な支援が行き届かないことがあってはならない。先に紹介した「単身高齢者」や「ワーキングプア」といった、受給要件をほぼ満たす「予備軍」の存在を考えれば、保護費の総額が4兆円を超えるのは時間の問題だ。「いかに受給対象者を減らすか」という点についても、本腰を入れた対策が必要になっている。

### 膨張する「安全網」のコスト

#### ●生活保護費の年次推移

出所：厚生労働省(2013、2014年度は予算ベース)





取材で会った65歳の男性がいる。ある日起きると、顔が全く動かせなくなり、そのまま入院。働くことが難しくなり、収入源を生活保護に頼るようになった。

首都圏の無料低額宿泊施設を10カ所以上、転々とした。連絡がつく家族もない。何のために生きているのか、自分でも分からなくなる時があるという。そして諦め顔でつぶやいた。「もう未来のことなんか考えられない。どこかで死んじゃうか、生きるなら食べるものを盗むとか、悪いことをする方にばかり頭がいく」。

この男性は幸いにして、窃盗などの犯罪には手を染めていないという。だが同じような思考に陥り、それを実行に移してしまう人は少なくない。

### 窃盗の高齢化

法務省の「犯罪白書のあらし」(2014年版)によると、窃盗の認知件数は2003年から減少し、2013年は実に40年ぶりに年間100万件を下回った。

だが、高齢者については全く逆の傾向になる。高齢者の窃盗の検挙人員で見ると、2013年は10万人当たり106.8人と1994年と比べ約2.5倍に増加。高齢者人口の増加を大きく上回っており、2013年に検挙された窃盗全体の24.5%を65歳以上が占めた。1998年ごろまで半分

を占めた20歳未満の比率は、24.0%まで減っている。

2013年の新受刑者は2万2755人で、そのうち60歳以上は3962人と17.4%を占めた。前年から0.7ポイント増え、比率は過去最高となった。

深刻なのは「再入所率」だ。2013年の新受刑者のうち、入所が2回目以上の人は全体の59%。だがこれを65歳以上に限ると、2回目以上の割合は73%になる。6回目以上の割合も39%と、全年齢の15%より大幅に多い。

回数は単純に積み上がるので、年齢が上がるほど回数が増える傾向はある。だが、最初の犯罪から5年以内に2回目の犯罪をするような「累犯」の割合も、65歳以上では6割と、全体より10ポイント高い。

法務省の担当者は「服役した高齢者が出所しても、行き場がなく再び犯罪をして舞い戻るケースが多い」とする。刑務所なら病気になっても処置が期待でき、刑務官を話し相手にもできなくはない。「シャバ」より居心地よく感じるケースもあるようだ。

言うまでもないが、刑務所は福祉施設ではない。本来の目的から外れた「利用」のされ方は、福祉の不足を映す鏡でもある。行き場のない困窮高齢者を犯罪者にしないためには、本来受け皿になるべき福祉施設などの環境改善も必要になる。

## 「死ぬべきか、盗んで生きるべきか」 刑務所、止まらぬ福祉施設化

政府は2014年「子供の貧困対策大綱」を閣議決定。保護者に対する就労支援や、学習支援などの施策が盛り込まれたほか、各都道府県には対策計画を策定する努力義務が課せられた。

また今年4月には、「生活困窮者自立支援法」が施行。自治体ごとに生活困窮者を対象にした相談窓口が設置されることになった。個人の事情に合わせた自立支援プランを、相談員と一緒に策定する。国も拡大する貧困に

重い腰を上げ始めた格好だ。だが、これらの施策の実効性は見通しにくい。

### 国の施策、問われる実効性

取り組みの内容が各自治体に任せられている部分が多く、首長や担当者の姿勢で、受けられる支援メニューが大きく異なる可能性があるからだ。

困窮者支援に行政の力が必要なことは論をまたない。だが人もカネも限られる中で、行政ができることにも限り

がある。さらに成果を上げるように求めるなら、それは税金という形で国民に跳ね返ってくる。

貧困問題に、決定的な一つの解を見いだすことは難しい。だが家庭が過剰な支出を抑え、できる限りの収入を得られるように、社会全体で努める必要があることだけは確かだろう。

Part.2では、長期的に見れば最も支出と収入のバランスに影響を及ぼす分野について紹介したい。教育だ。

## Part. 2 問われる「稼ぐ力」

# “教育ゲーム”が将来を奪う

貧困の拡大を防ぐために、重要視される対策が教育だ。親が低所得でも適切な教育が受けられれば、貧困の連鎖を防げるからだ。だが現状のままでは、さらなる貧困を生み、国力の低下を招きかねない。

「都立の最難関中高一貫校に息子が合格」。今春、ほとんどの親が大喜びするようなその一報を、武上順子さん(仮名、42歳)は心から喜べなかった。同校では入学金や授業料はかからないが、発展的な学習のための自己負担分として、中学校に相当する「前期課程」の3年間に約80万円を納付する必要がある。だがシングルマザーの彼女は、それを支払うことができない。

彼女自身は大学院を卒業し、民間団体の正規職員となった。だが2010年に免疫力や筋力が低下する難病を患い、働くことができなくなる。ほどなく解雇され、現在は障害厚生年金や児童手当などで生活している。収入は年400万円になるが、医療費や家賃を払うと月々の収支は赤字ギリギリだ。

中学2年の娘と小学6年の息子がいる。病気になる前の年収は500万円ほどで、子供にはバイオリンやサッカーを習わせていた。だが続けさせることができなくなり、やめさせた。

2人とも勉強はできる方。だが学習塾などに通わせる余裕はなく、小6の息子にも、地元区立中の制服を知り合いのおさがりで用意していた。

息子が「友達を受けるから記念受験させて」と言い出したため、それは認めた。対策らしいものは、昨年10月から週1回通った、NPO法人(特定非営利活動法人)の学習支援プログラムだけ。ほぼ自学自習で息子が合格するとは、武上さんは「思いもしなかった」。

合格後は必死になって助成を探した。だが中学進学を対象とした奨学金制度はほとんどない。逆に、通常の公立中学に進めば受けられる「就学援助費」が、合格校に行くとは大幅にカットされることが分かった。「困窮者の子供は、努力しても区立中になら行けないということか」。武上さんの心は沈んだ。

子供たちには、自分の身の回りの介助もお願いしている。わらにもすがる思いで、武上さんは区に投書する。「子供の希望を壊したくない。(中略)今回は、小学生の子供が自分自身の手でつかんできた希望なのです」。

### 国際的に高い家計負担

厚生労働省の調査で、日本の「子供の相対的貧困率」は2012年時点で16.3%。2009年の前回調査から0.6ポイント悪化し、過去最悪を更新した。

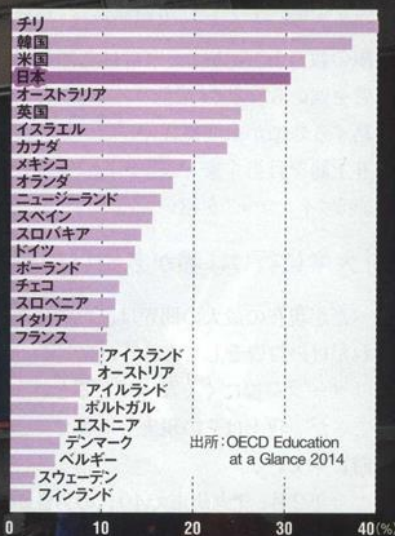


貧困状態の子供が増えていることはそれ自体が問題だが、単身成人者の貧困が増えるよりも重い課題として受け止められることが多い。

貧困状態の子供はたとえ才能に恵まれても、十分な教育を受けにくい。国をけん引する優秀な人材が減少することになるだけでなく、成人した後も低所得層を抜け出せずに次の世代も困窮

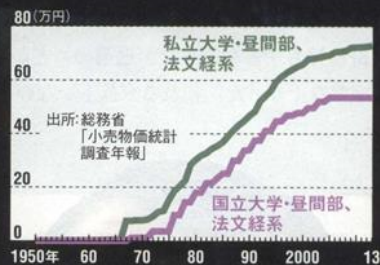
日本は教育費の家計負担が重い

●教育費に占める家計の支出割合



学費は増加の一途

●大学の年間授業料の推移



東大生の親の7割は年収750万円以上

●東大生の親の年収分布 (2012年)



するという「貧困の連鎖」につながりやすいからだ。

実は日本は、この連鎖が諸外国に比べて起きやすい環境にある。経済協力開発機構 (OECD) の「Education at a Glance 2014」というレポートによると、教育費に占める家計の負担割合が30.5%と、データがある加盟28カ国の中で4番目に高い。逆に言えば教育に関わ

る公的支出が少なく、子供が充実した教育を受けられるかどうかは、親の所得水準によって決まりやすいということを示している。

通常の義務教育で必要な所得を得るための能力が開発されるならば、このことは大きな問題ではない。それ以上の投資は個人の自由だからだ。だが「大学全入時代」となった今、高校中退や

中卒では「望ましい職に就けない」と考える人がほとんど。実質的には“最低限の教育”のために、家計は多額の出費を強いられる。「最低ライン」から転落する恐怖が家庭に背伸びをさせ、より上層を目指す家もさらに投資するという“インフレ”を招いている。

### 「大学に行けば職がある」は幻想

だが現在の最大の問題は、教育にそれだけの投資をしても、それに見合うリターンを得にくくなっているということだ。我々はその現実を直視すべき時に来ている。

今年2月、北九州市で40代の男性が自己破産の手続き開始決定を受けた。高校から大学時代に借りた奨学金を返せないのがその理由だ。延滞金を含め約283万円の返還義務があったが、大学卒業後に就職できず、アルバイトを掛け持ちするなどしたが返還のめどが立たなくなった。頼れる家族もない。

自己破産は稀有な例だが、奨学金の返還は決して一部の人間に関わる問題ではない。日本学生支援機構の年間貸与額は2014年度予算で1兆1745億円と10年前の1.8倍に拡大。貸与人数も141万人と1.7倍に増えており、2013年度の実績では大学生の2.6人に1人が奨学金を受けていることになる。

同機構の遠藤勝裕理事長は「一部の人が大学に行く時代ではなくなり、奨学金は社会の根底を支えるインフラになった」と話す。一方で、「4割が非正規雇用という状況では、大学に行けばいい職があるというのはイリュージョン(幻想)。だが親世代がそれにとらわれ、子供に過度な期待や投資をするケースがある」とも指摘する。

大学進学の家計負担は明らかに高まっている。今の大学生の親世代が学生

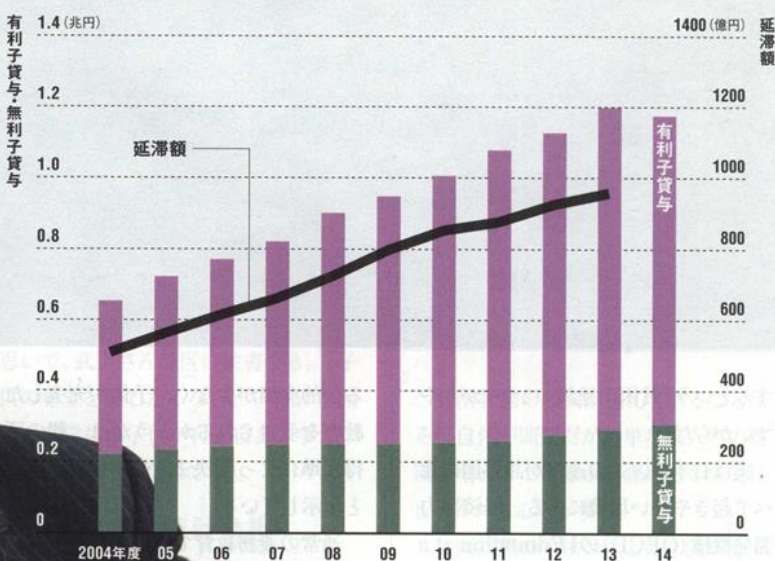
だった頃の1980年前後は、文系国立大の年間授業料は約18万円。私立では約30万円。それが2013年は国立で53万5800円、私立で72万9764円に膨らんだ。消費者物価指数(総合)は2010年を100とした時に1980年は77.2で、授業料ほど大きな変動はない。

それにもかかわらず、大学の在籍者数は大幅に増えた。近年こそ少子化の影響もあり減っているが、文部科学省の「学校基本調査」によれば2014年度の大学在籍者数は約285万人で、1980年に比べ約100万人増えている。

彼らのすべてが、高等教育を受けた人材として所得の高い職業に就けるかといえば、答えはノーだ。大卒者と高卒者の間には生涯年収に大きな差があるのは確かだが、それは大学を出れば安泰ということの意味しない。

### 増加する学生の「借金」

●日本学生支援機構の貸与状況



出所:日本学生支援機構、2014年度は予算ベース

日本学生支援機構の遠藤理事長は、奨学金制度の変質を実感。「給付型」への移行など、対策の必要性を訴える



若年無業者の支援をするNPO法人「育て上げネット」の工藤啓理専長は「大卒のフェリット」を指摘する。なまじ大卒という経歴を手に入れているからこそ、陥りやすい落とし穴が顕在化してきているという。

象徴的なのが就職活動だ。思い通りいかない場合、親の期待や学歴に対する自負が重圧になり、大きなストレスを負う。大学在学中に留年・中退せず、新卒と同時に入社して、そのまま3年間辞めずに働く「ストレート」な経歴の人は、大学進学者の3割しかいないとされる。だが「ノストレーター」となることに、働けなくなるほどの挫折感を覚える若者は少なくない。

就活の失敗や、就職直後の退職で職を失った場合、多くの若年者は親を頼る。だが、子供が独立しない場合も想定して資金計画を立てている親はほぼいない。子供を見捨てるのでなければ、親で将来の困窮化リスクを引き受けていることになる。

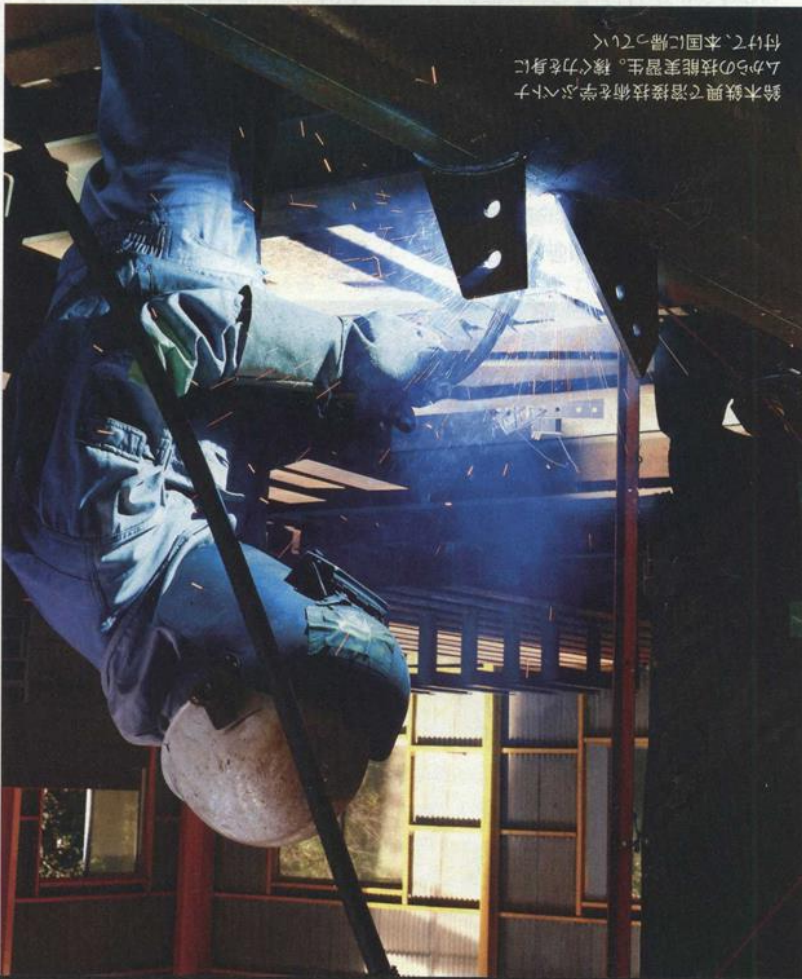
大学での高等教育が、すべての人材に必要なわけではない。大学での能力開発にも課題はある。大企業中心に根深く残る学歴偏重の採用方式の改革も含めて、多様な選択肢を選べる社会を目指すべき時ではないだろうか。

**流出する「技術」と「食いつち」**

「仕事はあるのに、日本人は来ない。みんな大学行って、高卒のいい人材も減った。もう新卒採用は諦めたよ」3次元鉄骨などを生産する鈴木鉄興(千葉県匝瑳市)の鈴木正一郎社長はそう話す。東日本大震災の復興や東京五輪の需要で、建設関連産業は恒常的な人手不足状態にある。特に溶接工など技術者の不足は深刻で、熟練者なら年取1000万円を得る人も珍しくない。

鈴木鉄興でも、30歳前後の技術者なら「年収は低くても500万円」と言う。地域の物産も考えれば、余裕をもって暮らせる水準だ。残業もほぼなく、夕方6時にはいたい家に帰れるとする。だがそうした条件でも、ホワイトカラー志向を強める若年層は同社に見向きもしない。やむなく利用し始めたのが、外国人の技能実習制度だ。同制度は新興国などの人材に国内の企業で一定期間働いてもらうことで、知識や技術を習得してもらう制度。国際貢献の一環との位置付けだが、実際には海外の安価な労働力で国内の人材不足を補うという側面がある。受け入れた企業が不当な待遇で実習生に過酷に残れば、人手不足から引く手あまたに倍ぐらいになる(鈴木社長)。仮に日本で習得した技術を持ち帰れば「現ベトナム人3人は溶接を担当する。日本人の人材が来ても同じだ。はない」と言う。それは定着してくれない本人並みの給与を出すことにためらいで彼らが3年で帰らなくていいなら、日5人を受け入れているが、「制度の縛りある。同社ではベトナム人3人、中国人用しているのでは決まらず」と力説する。鈴木社長は「人件費を抑えたくて問題となっている。

なら、在留期間中の実習生の失踪も間接的な労働を強いるケースがたびたび報じ



鈴木鉄興で溶接技術を学ぶベトナムからの技能実習生。稼いだ金を身に付けて、本国に帰っていく

介護サービスの質を落とさないよう、最大限の注意を払う現場も、限界を感じつつある



格で、質の高いサービスを提供しても収入は同じ。職員には高い倫理性や専門知識が求められるが、対価を上積みできる環境にない。

介護関連の職員数は、2012年に約150万人で、2025年までに100万人上積みする必要があるとされる。待遇が変わらなければ、それだけの人が低賃金で働くことになる。「現場労働の価値を軽視し続ければ、そのツケは、利用者に回った時に払われる」(同施設長)。

たになることは間違いない。言い換えれば、それだけの技術を習得する機会を日本人は逃していることになる。

同様に技能実習生を受け入れている別の企業の役員は「ちゃんとした収入を得られる仕事があるのに、なぜニートとかになるのか」と首をかしげる。

同社では10年前、技能実習生10人の枠に対して100人の応募があった。それが今は12~13人に減った。経済発展に伴って、新興国の人が日本へ出稼ぎに来る動機は薄まっている。インターネット経由で技能実習制度の悪評が伝わりやすくなった面もある。

「新興国からも人が来なくなったら、どうなるんだろう」と役員はつぶやく。日本人がこうした働き口を無視し続ければ、多くの日本人が誇りを抱く「モノ作りの技術」や「おもてなしのサービス」なども消えてなくなる。

### 現場労働の軽視が招くツケ

現場の労働力不足に苦悩するのは、低賃金が社会的な課題となっている介

護も同じだ。都内のある介護老人保健施設の施設長は、悲鳴を上げる。「こなす量が多すぎて、どんどん丁寧な仕事が難しくなっている」。

退職者が多いのは以前からだが、この1~2年で一気に採用がしにくくなった。人材派遣の利用でしのいでいるが、夜勤は常勤者にしか任せられない。日中に指揮を執れる人が減り、努力してもサービスの劣化を止められない。

政府は介護保険から介護サービス事業者に支払われる介護報酬の2.27%引き下げを決定。併せて介護職員の賃金を月1万2000円引き上げる方針を示した。内部留保のため込んでいとされる一部の社会福祉法人などへ、圧力をかける狙いもある。

同施設では賃金を満額引き上げると決めているが、介護報酬の引き下げは経営を圧迫する。施設長は「実入りが減れば風呂の機械が壊れても直せない。結局は職員の負担が増す」と話す。

職員の負担増は、最終的にサービスの質の低下を招く。介護報酬は公定価

労働力の分配が機能しなければ、就労できず困窮する人が出るのは自明の理だ。職業選択は個人の自由だが、需要のある産業に人材が回りやすくならなければ、経済成長もおぼつかない。

文化的な素養を身に付ける重要性も無視できないが、収入を得る能力を子供に与えるのが、教育の最重要課題だ。この課題を見据えずに高学歴だけを追うのは、本人にも社会にも恩恵をもたらさない“教育ゲーム”にすぎない。

冒頭で紹介した武上さんは、「匿名の個人」からの15万円の寄付で入学のめどは立った。だが通い続けるには、やはり奨学金も必要だ。

少子高齢化が進む中、子供の能力に合わせた適切な教育機会がなければ、高度人材も現場労働力も枯渇しかねない。貧困を再生産しないためには、教育を個々の家庭の問題に押し込めては行けない。人材はすべての産業の根幹を成す、国の最も基礎的な資本。一方向に偏りすぎているなら、適切に分散させる仕組みが求められるはずだ。

「託児所や寮があるなんて、この業界ではずっと前から当たり前ですよ」と、33歳の男性は語った。首都圏のある都市でデリバリーヘルス型の風俗店を営む店長だ。

自前で運営しているわけではないが、採用した女性が希望すれば、法人契約しているマンションや託児施設を紹介する。通常のおよそ半額で利用できるという。在籍する60人弱の女性のうち、託児所の利用者は7～8人だ。

「我々は女性に来てもらえなければ成り立たない。また特殊な商売だからこそ、働きやすい職場環境の整備

には普通の企業に比べても気を使っている」と店長は話す。周辺では似たような業態のライバル店がこの数年で倍増し、評判を落とせばすぐに女性は集まらなくなるという。

実際、風俗関連の求人サイトを開くとそこには「入店祝い金〇万円!」といった金銭的な条件のほかに、寮や託児所を完備していることを示す広告が多いことに気付く。働ける時間が限られるシングルマザーなどにとって、ある面でこうした事業者が「ありがたい存在」となるケースもある。

### 「支援対象」は見えているか

風俗産業で働く女性が皆、経済的に困窮しているわけではない。「少し足りないお金を稼ぐ、どこから見ても普通の子も多い」(同店長)。だがほかに収入を得る手段がなく、暮らすためにやむを得ず関連産業に入る人も決して少なくない。

売春や家出をした10代の女性に対して支援をする一般社団法人、Colaboの仁藤夢乃代表は、やむなく風俗産業に入る女性がいる現状を「福祉行政の敗北」と表現する。「行政はいろいろなメニューを用意はしても、必要な人に支援がいきわたるようにする努力が決定的に足りない」。

仁藤代表によれば、風俗関連の事業者が若い女性に接触するための手口は巧妙化する一途。彼らは若年層の間だけで流行するようなスマートフォンのゲームアプリなども熟知しており、最近はその交流機能を使うなどしてスカウトする行為が増えている

彼女らは反発しやすい。すると逆に「行くところがないなら助けてあげる」といった買春者や風俗事業者の言葉に乗せられやすくなることもある。

生活保護をはじめとする様々な公的支援は多くが「申請主義」で、本人が自ら窓口におもむいたり、必要な書類をそろえたりしなければ受けられない。だが、そもそも支援の仕組みの存在を知ることや、どんな手続きをすればいいのかという情報を把握することは、一般人には難しい。家庭や健康などに問題を抱えている人であればなおさらだ。

### 困窮女性の就労条件

## 行政vs風俗

### 「望むもの」の提供力に差

という。

家出している少女らは、虐待などの理由で家や学校には戻りたくないと思っているケースも少なくない。だが補導員らがそうした事情を十分に考慮せず、「家庭に戻るのが最善」という固定観念で対処すると、

サイバー犯罪への対処に、警察がハッカーを使うということは知られるようになった。もし福祉行政がその支援を必要としている人たちのことについてよく知らないのであれば、その道の“専門家”に何かしらの形で学ぶ必要もあるのかもしれない。

風俗の求人広告には「マンション寮」や「自社託児所」などの文字が躍る。これらを、頼りにしてしまう女性がいる

# Part. 3 貧困対策の真価

## 眠れる潜在力を 呼び起こせ

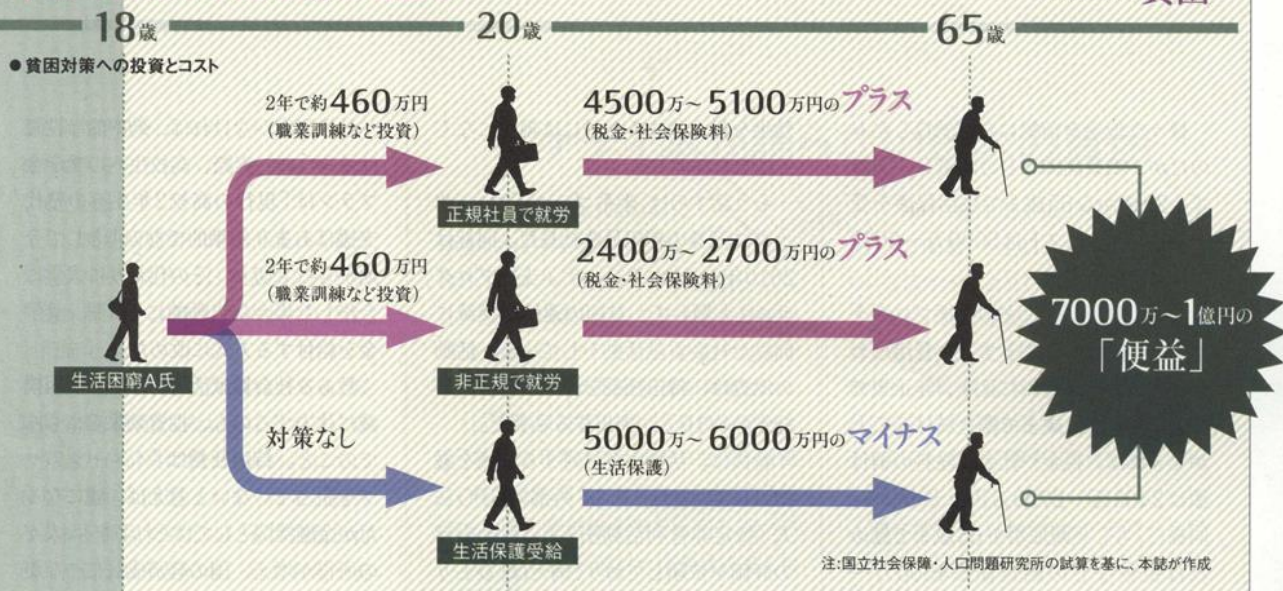
生活の困窮は個人の家計の問題だ。  
だがそれを解決しなければ、企業も思うように事業ができないことも確か。  
貧困対策を将来への「投資」ととらえた取り組みが、日本の未来を切り開く。





## 早期の対策が大きな効果を生む

2000万人の**貧困**



従業員の奨学金返還を肩代わりする制度を導入したオンデーズは、働きやすい職場作りを追求

従業員の奨学金返還を“肩代わり”する企業がある。メガネ店を展開するオンデーズ(東京都港区)だ。

2014年12月に「奨学金返金救済制度」を導入。奨学金の返還を続けている従業員に、返済分を毎月の給与に上乘せる。社内面接などを通してれば、返還が終わるか、退職するまで続く。

新制度は当然、経営コストになる。奨学金の返還プランは人によって異なるが、仮に月2万円とすれば、1人当たり年24万円の人件費増になる。だが同社の田中修治社長はそれを、有望な人材を獲得するための必要経費と見る。

田中社長が同制度の必要性を感じたのは昨年。たまたま目にした報道で、日本の大学生の半分近くが奨学金を受けており、それを返せない人が増えているという実態を知った。調べてみると、奨学金の返済を考えて、やりたい仕事ではないが初任給が高めの企業へ就職する学生がいることも分かった。

「同じ理由で当社への入社を諦めた人がいるかもしれない。奨学金がそれだけいるなら、採用の差別化にもなる」と導入を決めた。同社の年商は60億円。知名度は限られ、欲しい人材を採用す

る際には仲介事業者を利用することもある。「そうした事業者に100万円の成功報酬を払うなら、社員に直接還元したいと思った」(田中社長)。従業員の定着に一役買うとの判断もある。

ライフスタイルの変化は激しい。社員が企業の福利厚生に望むものも多様化しており、田中社長は「社員に必要な支援は早く実行し、それを積み重ねることが働きやすい職場作りや自社の競争力につながる」と考える。

経済的困窮者への支援と言うと、福祉行政の領域と思いがち。確かに公的支援に頼らざるを得ない面はあるが、企業も無縁ではない。貧困が広がれば人材確保が難しくなり、市場も縮小し、ひいては成長余地が狭まるからだ。

### 「貧困投資」はペイする

「貧困対策は1人当たり7000万~1億円の便益を生む」

国立社会保障・人口問題研究所の阿部彩・社会保障応用分析研究部長は、厚生労働省の依頼でそんな試算をしている。高校を中退した18歳の少年に、2年間の職業訓練を施した場合の費用対効果をはじき出した(上の図参照)。

様々な仮定を前提にして試算したものの、職業訓練などの対策を一切せず、20歳から65歳まで生活保護を受給した場合、コストは5000万~6000万円になるという。

一方、職業訓練などの支援プログラムを2年間実行したとする。費用はおよそ460万円。それにより、非正規でも20歳から65歳まで働き続けることができれば、税金や社会保険料の納付額は2400万~2700万円ほどになる。同様に、もし正規雇用で65歳まで勤めれば税金などの納付額は4500万~5100万円と考えられる。

社会全体でみれば、職業訓練の費用を差し引いても、税などで7000万円から1億円ほどの「増収」になるというわけだ。この試算には含まれていないが、貧困状態の人ほど健康を害するリスクが高いことは様々な研究で分かっている。そのため、貧困対策には医療費の抑制効果も期待できる。国内に十分な研究があるわけではないが、犯罪リスクの軽減を期待する声も大きい。

もっとも、生活困窮者にお金をかけることには、根強い反発もある。困難な状態に陥るまでの過程で、「本人の過失」ととられかねない出来事がある場合も多いからだ。「なぜそんなことをした人間に、金をかけなきゃならないのか」という心情に理解を示す人も多い。

だが心情的な反発をしても、事態は改善しない。むしろ、そうして効果的な支援を怠ってきたから、ここまで貧困が拡大してきたとも言える。

### 外資が追求する「効果」

「社会貢献は慈善ではない。投資だ。投資において最も大事なことは、効果を出すことだ。適切な効果測定や、柔軟に支援プログラムを変更することは、

効果を最大化するためには絶対になくしてはならない」

そう話すのは、米系ゴールドマン・サックス証券の持田昌典社長だ。同社は2010年から「コミュニティ支援プログラム」と題して、貧困の連鎖の撲滅に向けた社会貢献活動をしている。活動の原資は、持田社長を含む日本法人の経営陣約10人が拠出する私費だ。

特徴は、活動内容に対する評価を厳密にしている点にある。外部のNPO法人(特定非営利活動法人)に活動内容の評価を依頼しており、例えば「ひとり親の就労支援」であればプログラムの対象者全員に毎回アンケートを取って、細かな変化を追跡する。「参加者平均で年収が50万円上がった」というように、効果を可能な限り可視化する仕組みを取り入れている。

効果測定がなければ、効率的な投資はできない。実際、高校生への奨学金プランは「現行の高校2年生への塾代支援はあまり効果的でない」として今期から打ち切り、その代わりに大学に合格した場合は自動的に4年間、奨学金を給付する方式に改めた。

数ある社会貢献活動の中で、貧困撲滅に注力するのも、投資効果をにらんでのこと。持田社長は「イメージアップを狙っていないと言えば、嘘になる。だが金融機関としてはそれよりも、人々の所得が増え、国の経済成長につながるの方がはるかに重要」と語る。自社の成長余地の拡大になるからだ。

子供の学習支援などを手掛けるNPO法人キッズドアの渡辺由美子・理事長は「若年支援に積極的に関わってくれるのは外資系企業ばかり。日本企



足立区は「子どもの貧困対策元年」のスタートを切る。近藤やよい区長(右)は、ライフステージごとに設定する支援メニューを、区役所一丸となってやりきる覚悟と話す

## ピケティ本が語らない日本の貧困

1~2月、フランスの経済学者トマ・ピケティ氏が来日し、一種の「ピケティ・ブーム」が吹き荒れた。著書の『21世紀の資本』は世界で100万部以上売れており、新聞や雑誌など多くのメディアに関連記事が掲載された。「 $r$  (資本収益率)  $>$   $g$  (経済成長率)」という単純な不等式が、同氏の主張の象徴だ。株や不動産などの資本から生まれる収益は、国の経済成長率を上回ることから、何も手立てを講じなければ資本を多く持つ富裕層がさらに裕福になり続け、格差は広がることを示している。

こうしたことから、ピケティ氏の格差論について語る時には、富裕層の占有に目が行きがちになる。だが、来日時に同氏とも会談した東京大学大学院経済学研究科の吉川洋教授は「格差の実態は、国や時代により様々だ。日本ではトップ1%の金持ちの問題もさることながら、下層での格

差の広がりの方がはるかに大きな問題」と主張。同様の指摘は多くの経済学者によってされている。

『日本の経済格差』などの著書がある京都女子大学の橋本俊詔・客員教授は「理想で言えば、貧困はゼロを目指すべきもの。だが格差はそうではない。この2つは非なるもので、貧困に関する研究は別に必要だ」と語る。

橋本教授は「福祉は国が全責任を持つべき。企業に頼れば、収益力のある企業の従業員だけが恵まれ、格差が広がる」とも言う。本誌も、投資効率を求められないケースについて、福祉行政が果たす役割は減じてはならないという立場だ。

一方で、経済を活性化するためには、適切な競争は不可欠だ。教育などによって、競争の土俵に上がり付加価値を生んでいける人の数を増やすことは、これから一層重要になる。

だと思い、いじめにつながるのでは」といった懸念がある。だが、弘道第一小学校の小池康之校長は意に介さない。

「公教育の最大の目的は、学力の保障。授業が分からない生徒を放置すると、その後の学習すべてに影響する。誤った平等意識にとらわれて、必要な対策をためらってはならない」

元小学校教諭で、特別指導を担当する指導員は「30人、40人を前に授業をすれば、理解できていない子は把握できる。それでも授業は進めないといけない。正直これまででは分からない子を置き去りにしていた」と打ち明ける。

指導員への報酬は区が負担する。足立区は2015年度を「子どもの貧困対策元年」に位置付ける。上記の「そだち指導員」という仕組みは対策の一つだ。

2014年度にモデル7校で始まったものを、すべての小学校69校に拡大するため、2億4795万円の予算を付けた。

近藤やよい区長は「なぜ学習支援が貧困対策なのかと、理解されないこともある。だが義務教育で十分な学力が身に付かず、高校中退などで社会に出ることになれば、満足な収入を得るのは難しい」との認識を示す。

もともと勉強ができる子と、できない子はいる。それは社会生活でも同じだ。どちらの場合でも“できない存在”に見て見ぬふりをして、置き去りにすればするほど、困窮者は増えていく。

だが支援によって、そのうち一人でも多く“できる”側にすることができれば、社会は恩恵を受ける。必要なのは哀れみではない。冷静な大局観だ。

業は理解が遅れており、「グローバル人材育成」などと言わないと興味を示さない」と漏らす。

人口問題研究所の阿部部長は「効率を追求するあまり、日本企業は社員の生活保障という観点を忘れたのでは」と指摘する。

「女性活用がこれだけ叫ばれても、長時間労働は解消しない。これでは女性の労働力が企業に投入されるだけで、むしろ家庭の問題は大きくなる。優秀な人材を確保するためにも、企業は再び、社員の私生活にも一定の責任を感じるべきではないか」

### “悪平等”を超えた指導

行政でも貧困解消を投資と位置付けた取り組みが始まっている。

低所得の家庭に支給される「就学援助費」の認定率が、全国平均の2.4倍ある東京都足立区。そこのある区立小学校では3~4年生のうち学習内容にまづきがある子供に対して週に1回、別室で1対1の個別指導をしている。

「晴」という漢字を指した指導員が生徒に尋ねる。「この漢字は何と読みますか?」「はれ、と…」と言って詰まる生徒。「偏を隠すと青になるでしょう。だからこれはセイとも読みます。快晴のセイね。はい、次はこれ」。

この日の授業は国語。1時限で音読から漢字の読み、長文読解など次々と進む。すべての質問に対し1人の生徒が回答し、誤ったらその場で考え方を含めて指導員が教える。授業を終えた生徒は「分からないところが分かるようになる。楽しい。みんながいる授業よりもこっちの方が好き」と話す。

周囲には「公教育で、一部の子だけに特別な指導をしていいのか」「指導を受けることを子供たちが不名誉なこと



大阪市西成区の通称「釜ヶ崎」地区。長く日本最大の日雇い労働者の街だった場所は、日本の「課題先進地域」としての挑戦を始めた

## Epilogue

# 誰も1人でなんて生きていけない

**原** 子力発電所の元作業員だった男は3年前、55歳の時に「釜ヶ崎」を訪れた。京都府舞鶴市で育った彼が、大阪市西成区にあるその地を訪れたのは初めて。舞鶴で世話になっていた日雇い仕事などの「手配師」に、「もう仕事が回せないから、大阪のカマに行け」と言われたのがきっかけだった。

若い頃に腰を壊し、原発の仕事を支

った。それでも日雇いなどをしつつ暮らしたが、長い路上生活を余儀なくされた。釜ヶ崎、もしくはあいりん地区と呼ばれる地域が、古くから日本最大の日雇い労働者の街として存在してきたことは、全く知らなかった。

### 「1周遅れで先頭を走る」

男は、その時の経験を「奇跡」と表現する。

「本当に仕事もらえるのか」と疑心暗鬼で訪れた西成労働福祉センターの職員は、事情を話すとおもむろに電話をかけ始めた。すると、次々と支援関係者が現れ、見る見るうちにその日の宿が手配され、生活保護の受給申請などの手続きが進められていった。

ある人からは、生活保護が受けられるまでのつなぎとして5000円を借り受けた。半月ほどが過ぎた頃、男は生活保護の受給を受け、借りたアパートで暮らしていた。

東京都墨田区で母子家庭の支援をする関係者は「釜ヶ崎の支援の輪は特別」と話す。2008年に連合町会、簡易宿泊所組合、労働者支援団体、福祉施設などの諸団体が集まって議論する通称「拡大会議」が、草の根から発足。街の高齢化や人口減少といった共通課題について、それまでの相互不信や分断を乗り越えて一つのテーブルに着く土壌ができた。

有志の「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」という集まりもある。それぞれの所属や立場を超えて、個人の自由な意見交換や連携を促す取り組みで、小回りの利く支援や提言をするのが目的だ。

「あの釜ヶ崎でよくそんな動きが出てきたな、いつも驚かれる」

同フォーラムの関係者は笑いながら続ける。「でも、逆じゃないだろうか。

長く困窮者に囲まれてきた街だからこそ、必要な動きが出てくるのだと思う。仲間内では『釜ヶ崎は1周遅れで世間の先頭を走っている』とよく話す。日本の課題を先取りして動いてきた地域ということだ」。

2000年、釜ヶ崎でそれまで運営していた簡易宿泊所を高齢者向けの「福祉マンション」に改修したオーナーの西口宗宏は「誰にだって、まずは居場所を作ることが大事だ」と語る。

運営する「おほな」では入居する高齢者と地域の保育施設の子供の交流を促している。同地区の保育園では保護者でもない同マンションの入居者が、園内に入って子供を応援することができる。身寄りを失った人の表情がほころぶ。「面白いもんで、子供らと仲良くなったら、おっちゃんたちが立ち小便しなくなるんですよ」と西口は言う。

困窮状態に陥るかどうかを決めるのは、収入の多寡だけではない。それに劣らず、周囲の人と関係性を保っているかどうかは、非常に重要な要因だ。

「ここに来なかつたら、私もどうなっていたか分からない」

そう話す40歳の女性は、6歳の娘を持つシングルマザー。正社員で年収は600万円ある。生活は安定しており、困窮状態には全くない。だが、自分が比較的恵まれた状況にいられるのは、たまたま今の住居を見つけたからだという思いがある。

彼女が住むのは、不動産会社のストーンズ(川崎市)が運営するシングルマザー専用のシェアハウスだ。4世帯8人が一つ屋根の下に暮らす。

女性は強い決意でひとり親の道を選んだが、「収入はある」といくら言っても入居させてくれない賃貸住宅事業者の壁にぶつかる。やっとの思いで入っ

た物件はファミリー層が多く、子育て環境は良好と思えたが、「ひとり親であることを余計に意識し、娘に申し訳ないという思いばかりが募った」。

周囲の母親らとは、心を開いて子供の話を話すことができなかった。女性には孤独感を強め、精神的に追い詰められていく。そんな中で、シングルマザーのシェアハウスに出合った。

教育方針や経歴も異なる母子家庭同士で共同生活することに、最初は戸惑いもあった。周囲からの偏見も気になった。だがしばらくすると、その選択を「本当に良かった」と思うようになる。自分が家にいない時も、誰かの親がいたり、サポートサービスがあったりして子供同士は楽しそうにしている。安心して仕事をする環境が得られ、娘への申し訳なさは次第に薄れた。

### 揺らぐ雇用、家庭、社会保障

「安定雇用」が崩れ、核家族化などで「家庭内の助け合い」も崩れ、財政の窮乏で「社会保障」も揺れている。貧困の防波堤だったこれらの機能の弱体化によって個人は孤立し、才能と環境に恵まれた人だけが「勝ち組」を名乗る状況が生まれた。だが、両方を持ち合わせない人はどうすればいいのか。

「自立」という言葉には、他人の手を借りず、誰にも迷惑をかけずに生きるという意味が含まれやすい。皆が若く健康で、十分な才気と収入があればそれは目指すべき姿なのかもしれない。

だがそんな自立を一生続けられる人が、今の日本にどれだけいるのか。非現実的な「自立」を追い、時間と金を浪費しては、さらに貧困を生むだけだ。個人も企業も行政も、前提としてきたライフプランを離れ、現実を見据えた対策を講じなくてはならない。=敬称略